

第一回 2012年2月4日

【報告1】「トランスナショナルな社会空間におけるフィリピン人ミドルクラス・アイデンティティの考察——アメリカ合衆国のフィリピン系移民1.5世代の事例から——」
関恒樹（広島大学大学院国際協力研究科准教授）



フィリピン系移民が多く住むカリフォルニア州デリー・シティの様子

本発表では、近年拡大するトランスナショナルな社会的場に作用する特定の権力関係に注目しつつ、そのような権力作用が移民の送り出し国、受入国双方において、1) 人々にいかなるアイデンティティ構築を促しているのか、2) そのようなアイデンティティ構築は、同時にいかなる他者との間の差異の構築を伴っているのか、3) そのようなアイデンティティと差異の構築によって人々はいかなる主体となることを要請されているのか、これらの点を検討することを目的とした。そのような議論のための事例として、アメリカ合衆国カリフォルニア州在住のフィリピン系 1.5 世代移民の人々、とくに学生などの若者たちへのインタビュー資料を検討した。従来の移住研究における子ども・若者への注目は、主に移住先で生まれた第2世代の子どもたちを中心に行われてきた。しかし、1.5 世代移民に焦点を当てるとき、母国と移住先の双方に属しつつもどちらにも属さないという、2つの社会・文化のはざまにて形成される「どっちつかずの」、両義的アイデンティティのあり方が浮き彫りになる。本研究は、特定の移民集団を画一的かつ均質な集団として捉えることを避け、むしろその内部における微細な差異を伴いつつ語られるアイデンティティに注目する試みである。



フィリピン系移民の学生達とのミーティング（City College of San Franciscoにて）

フィリピン系 1.5 世代の若者達は、自らとアメリカ生まれの第2世代との間に様々な差異を見出し、その対照性のもとに自らのアイデンティティを紡ぎだしていた。そこで語られるのは、家族の絆、助け合いといった関係性の中ではじめて意味を持つ自己であった。同時にそれは、かつてのフィリピンでの生活との対比のもとに語られる、自助と自律の精神を身につけた自己でもあった。結論として、このような関係的自己と自律的自己という一見相反するアイデンティティが、特定の職業選択（具体的には看護師）において動員されている側面とその意味が検討された。

【報告2】「フィリピン人の海外出稼ぎと教育」
市川誠（立教大学文学部准教授）

フィリピンは海外出稼ぎ者が多いことで知られる。送り出し側である本国の公教育のなかで、とくに関わりがあると思われる1) 言語教育と、2) 家族に関する教育に注目した。



フィリピン・ケソン州私立小学校での英語の授業。このときは個別活動が行われていた。

1) 20世紀前半のアメリカ統治期に導入された英語は今日、外国語というよりも第2言語であり、国語（フィリピン語）とともに公用語である。小学校とハイスクールでは、長く英語だけが教授用語とされてきたが、1974年からは英語と理科科目が英語、他が国語で教授される。また各地の地域語が小学1～2年生の補助教授言語とされた。言語ナショナリズムが国語教授を推進する一方、英語を擁護する者は、学術の記述での英語の優位や、人々の英語（教育）への信頼・希望を強調してきた。地方語教授の支持者は、規定と異なる言語での教授が実態であり、母語しか話せない子どもが英語教授により疎外感をもつと指摘してきた。近年はグローバル化を背景に、海外出稼ぎやコールセンター誘致による雇用創出への期待からアロヨ政権が英語推進の政策をとり、2003年にハイスクールで英語での授業を70%以上とするなどと定めた（ただし現アキノ政権は地方語教授を重視しており、その政策が注目される）。

2) ハイスクールの科目「価値教育」教科書の家族についての記述では、女性の就労や男性の家庭内での役割への言及など新しい時代に対応している一方、なお「稼ぎ手の父親、世話役の母親」という従来の性別による役

割分担を強調し、また常に構成員がそろった核家族の姿がもっぱら描かれている。これらは、例えば、母親が海外出稼ぎの子どもが、母親を正統な稼ぎ手とみることを難しくしたり、自分の家族のあり方を「正しい」と考えにくくするように影響すると考えられる。

【報告3】「在外ベトナム人コミュニティにおける複合性と重層性」

大橋健一（立教大学観光学部教授）

本報告では、報告者のこれまでの調査研究経験に触れながら、本研究プロジェクトにおける「移住者コミュニティ」というテーマへのアプローチ、問題関心のありようを示した上で、在外ベトナム人をめぐる一般的状況と在外ベトナム人コミュニティの複合性と重層性について概観し、本プロジェクトにおける今後の調査研究の視点について言及した。



米国カリフォルニア州オレンジ郡「リトル・サイゴン」

ベトナム国外に居住するベトナム人は、約 320 万人と推計されており（2008 年）、その約半数がアメリカ合衆国に居住し、国外最大のベトナム人人口を構成している。その多くは、1975 年のベトナム戦争終結以降に旧南ベトナム政府関係者、あるいはボートピープルなどとして移住した者である。一方で、ベトナムはフランスによる植民地支配を受けていたため植民地期からフランス本国、また旧仏領インドシナ各地への移住が見られるほか、1970 年代後半からベトナム政府が社会主義友好国である旧ソビエトブロック諸国に労働協力協約により送出した労働者の移住、さらにドイモイ政策導入以降の 1990 年代には日本、台湾、韓国、マレーシア、オーストラリア、カナダ等への移住者の拡大なども見られる。これらの動きが重層化することにより、ベトナム人の移住者コミュニティは今日、環太平洋地域、ヨーロッパ地域を中心に、その移動の要因、民族的背景、移動の時期・経路などの違いによって立場を異にする者達が複合的に構成する状況にある。

このような在外ベトナム人コミュニティの複合性を考慮すると、各地に形成されるそれぞれのコミュニティは各々個別の特徴を有するが、ベトナム国外で最大規模のベトナム人人口の集積が見られ、エスニック・エンクレイブとしての「リトル・サイゴン」を形成しているアメリカ・カリフォルニア州オレンジ郡のベトナム人コミュニティに着目することにより、コミュニティ形成の動的過程を明らかにしたいと考えており、特に、近年進行するコミュニティの経験・歴史・文化のヘリテージ化の動きに関心を寄せている。

第二回 2012年3月10日

【報告1】「日本におけるカメルーン人の生活動態——日中アフリカ関係を視野に入れて——」

和崎春日（中部大学国際関係学部教授）

日本で中古自動車の輸出や解体業に従事して生活しているカメルーン人たちの実態を例に、ネットワークを駆使し世界を股にかけて生きる、カメルーン人の日本における生活動態について報告した。

中古自動車の輸出入に携わる滞日カメルーン人たちは、頻りに日本とカメルーンの間を往来しているが、同時に、広州、ドバイ、ブリュッセルなど世界のいくつかの土地に親族を分散、配置して、その協力・連絡関係によってビジネスをすすめ、生存ネットワークをめぐらせている。また、カメルーンは複数の王国からなるが、日本にあってもなお、カメルーンでの王国内の氏族関係に由来する紐帯は大きな意味、力をもっている。このように彼らはまず、ごく狭い文化の同一性を資源にしてネットワークを築き、それを駆使してビジネスを展開する。彼らはカメルーンでの生活上のコンテキストを日本にも持ち込み、活かし、それに拠って生きている。彼らにとり親族・氏族ネットワークは生存ネットワークであり、世界を広く縦横に生き抜くことはより強い生存戦略であると理解されている。



富裕層ではない「普通」のアフリカ民衆がこれまでにない勢いで日本を訪れていることを示したが、その旺盛なエネルギーは今日、中国にも向けられている。とりわけ最近では広州への集中が際立っており、一説には人口約 1200 万の広州に滞在しているアフリカ人は 20 万人にのぼるとされる。商業ビル街である越秀地区の“エレファント・ビル”（金山象商貿城）においては中国に進出しているカメルーン人女性もみられる。このビルは、カメルーン人女性商業ネットワークに触れることができる場となっている。他方、アフリカの地においても中国のプレゼンスは急激に高まっており、日本のそれを凌いでいる。

とまれ、今やアジアはアフリカ人にとって魅力的な場となっている。またアフリカは日本・中国にとって外交的にも経済的にもチャンスの場として見出されている。日本・中国・アフリカの間には爆発的な人・物・事の交流がすでに始まっている。

（文責 今井祥子）

【報告2】「タンザニア人のアジアでの交易活動——広州＝バンコク＝東アフリカを結んで——」

栗田和明（立教大学文学部教授）

タンザニアはアフリカ大陸の東側、赤道のやや南に位置している。その東側はインド洋に面しており、古くからアフリカ大陸の東海岸をモンスーンを利用したアラブ商人がダウ船で移動し、湾岸地域と結んだ交易が盛ん

であった。

現在のタンザニア人は、インド洋に面した港をもつ利点もあり、湾岸諸国だけではなくアジアの国々とも交易のネットワークをもっている。タンザニアを通過した物資は、タンザニア国内だけでなく、マラウイやザンビアなどの内陸国に運ばれている。これらの国々にはタンザニア人商人や交易人があつまるマーケットがある。そこではタンザニアの公用語であるスワヒリ語がはばをきかせ、ほとんどの用件はこれで足りる。

今回の発表では、タンザニアとマラウイの国境の川であるソングウェ川を挟んでの交易から話題提供をはじめた。ここでは川が盛大に蛇行を繰り返して、農民たちも自分が耕していた畑を利用し続けるために、国境の川をわたって日常的に労働に出かける。マーケットでの買い物、教会での祈り、病院や呪術師の訪問や酒場での息抜きも同様である。こうした日常の渡河と同様に、マラウイとタンザニアでの商品の価格差を利用しての交易も見られる。それぞれ、税制、外交関係、国内での生産体制などによって価格差が生じ、これを利用しておもに青年たちが砂糖、ビール、ガソリン、中国製の雑貨、農作物などを渡して利益を上げている。こうした交易を数年続け、なおかつ、家族の病気などの出費がなければ、アジアまで交易に出かけるための最低限の原資、2008年で5000ドル程度、を得ることができると確認した。



広州のタンザニア人レストランで、食事しながら情報交換をするタンザニア人交易人たち。

こうして原資を獲得したタンザニア人たちは、中国の広州や香港、タイのバンコクなどに出かけて活発な交易活動を繰り返す。広州には年間1〜2万人のタンザニア人が訪問し、タンザニア人用のレストランや美容院ができています。個別のタンザニア人交易人の買い物につきあって、その収支を検討し示すことができた。

広州に住むタンザニア人たちはそれぞれ連携をとって一種のコミュニティを形成している。このコミュニティは、地縁的にも構成人員からも機能や歴史の上からも伝統的なコミュニティとは異なっている。しかし、それでも一定の役割を果たし、スワヒリ語を媒体として情報伝達の場になっている。

第三回 2012年6月2日

【報告1】「僑郷の街づくりと都市空間的特色——中国浙江省青田県を事例として——」

杜国慶（立教大学観光学部教授）

海外に移住した華人（華僑）は、それぞれの移住先で経済的な恩恵を受けながら、移住先の文化も受容してきた。華人の故郷となる僑郷は、華人とのつながりまたはネットワークを通して、経済の面でも文化の面でも海



洋食レストラン「拉斐西餐庁」。小さな町でも洋食が流行り、洋食とワインを提供する店が現れている。

外からの影響がもたらされている。そのような影響は、街づくりまたは都市空間にも他の都市とは異なる特色として現れる。特に、近年、中国の経済発展とともに、海外に移住した華人が商機を狙って中国国内で投資するケースが増加することは、僑郷の都市景観を著しく変化させていく。



華僑の投資によって建設された高層ビルとサービス施設。華僑の投資によって建設された高層ビルは、1〜3階はサービス業と商業施設のテナントで、4階以上は住宅として大規模に開発されてきた。

華人が僑郷に与える経済的な影響としては、送金、寄付、投資などがあげられる。中国銀行

青田支店によると、2000年からの送金総額が1.2億米ドルである。華人の寄付金によって建設されたものとしては、華聯大樓、山湯道路など公共またはサービス施設が挙げられる。

華人と故郷の連絡とコミュニケーションが強まるのに伴い、ヨーロッパ文化が華人によって故郷の青田へも伝来した。帰国華人は、地元の住民が



ヨーロッパの飲食と文化に対する好奇心と憧れを察知し、西洋式の飲食店を開業した結果、地元住民もデザート、パン、ステーキなど洋食を日常生活に取り入れた。

2010年8月に現地でも外国文化または出国関係の施設を対象に調査を実施した。45軒の施設のうち、洋食店23軒、出国書類作成7軒、金融・外貨5軒、出国技能学習3軒、ホテル3軒、旅行2軒、サービス・その他2軒との構成である。洋食店はいずれも外国に因む店名を付け、「美食・コーヒー」を掲げるものであった。



バルセロナと名乗るレストラン。レストランの命名は青田華僑が主に進出しているヨーロッパの地名が多い。ほとんどのレストランに「咖啡」（コーヒー）の看板が出されており、「美食」との組み合わせでコーヒー文化の浸透と東西文化の融合が確認できる。

唐の時代の711年に県制が設置されて以来、青田県の行政機関所在地は鶴城鎮に置かれてきた。1990年代に入ってから、甌江に新しい橋が建設され、交通が便利になるとともに、甌江南岸でも開発が進んでおり、鶴城鎮の人口も1949年には0.83万人であったが、2006年にはその約10倍の8.22万人に増加した。



調理師職業学校の看板。外国での生活手段として、調理師資格が人気があり、調理師免許を取得するための職業訓練学校も数多く現れた。

**【報告2】「中国系移民コミュニティの包摂と排除を捉える視点
——パプアニューギニア華人を事例として——」**

市川哲 (立教大学観光学部助教)

海外に居住する中国系住民(華人)のコミュニティの特徴を捉えるために、彼ら彼女らが示す、様々な地域の中国系住民がまとまり相互に同一の特徴を持つ人々であるとみなす「包摂」と、個別地域の中国系住民が相互に異なる特徴を持つ人々であるとみなす「排除」という、相反する二つの方向性をいかんとして理解すればよいのかという問題を考察することを目的とした。



この問題を考察するために本発表が依拠するのが、華人研究でしばしば取り上げられてきた「サブ・エスニシティ(sub ethnicity)」という概念である。19世紀以降、東南アジアや北米、オセアニア各地に中国系移民を送出してきた中国東南部は地域的に言語や生活様式の偏差が大きく、住民相互の意思疎通が必ずしも容易ではなく、強い

地縁意識があると報告されてきた。このような中国東南部における地域的・言語的多様性は、中国系移民研究では華人としてエスニシティの中に、より下位区分に当たるサブ・エスニシティが存在し、中国系移民は他民族に対しては華人としてのエスニシティを意識しまとまるが、同時に同種の華人同士だと相互のサブ・エスニシティを紐帯としまとまるという、いわば分節リネージュ体系のようなアイデンティティ構造や社会構造を持つとみなされてきた。

本発表ではこの問題に関し、「ニューギニア・チャイニーズ」と自称する、19世紀末から中国広東省四邑地域からニューギニアに移住し定着しながらも20世紀後半から再びオーストラリアに再移住した華人たちを事例とすることにより考察した。そして華人のサブ・エスニシティの範疇が、単純に出身地中国の地縁関係によって一義的に決定されるのではなく、移住経路や移住先での定着様式、現地生まれの世代の生活経験、移住先世代の増加や居住地に対する愛着、宗主国と中国との外交関係、近年になってから中国の経済発展によるプレゼンスの高まりによる祖先の出身地の肯定、といった様々な要因により状況の下で変化する状況を報告した。そして自分たち以外の誰を対象とするかにより、彼ら彼女らのサブ・エスニシティの範疇や特性も変化するを民族誌的な情報に基づき紹介した。

【報告3】「中国富裕層の国際移動——資本、係累および安全の観点から——」

Gracia Liu-Farrer (早稲田大学アジア太平洋研究科准教授)

2011年現在、96万人の中国国民が1000万人民币を超える純資産を保有している。胡潤百富(調査)によると、これらの中国人富裕層の60%が移住に取り掛かるか、近い将来の外国への移住を希望している。本稿では、中国人富裕層の国際移動の動向の紹介し、彼らの主要な動機を分析し、この移住傾向の過程を調査する。多数の裕福な中国人は、主に彼らの資本、子供の幸福、社会保障・生命の安全についての懸念から、外国への移住を

望んでいることが見て取れる。第一に、私有財産を保護する制度が欠如し富者と貧者が分極化している中国社会の中で、民間の起業家たちはみずからの個人財産を保護したいと望んでいる。また、一部の起業家たちは、運転資金を調達する困難さや資金を投資対象の欠如からも、中国国内にとどまる魅力を感じていない。また、彼らの移住決断の中で、子供の幸福は重要なものとして考慮されている。多くの人は、中国の過度な競争や時に過酷な教育環境は、彼らの子供の成長にとって健全ではないと信じている。



中国系移民の集中地のモール入り口。ロスアンジェルス郊外にて。

最後に、食への不安や偽造薬品の流通など、生命・健康に対する不安から、多数の中国人富裕層は国を出たいと望んでいる。そのような移住は周到に準備され、ネットワーク化されている。移住者の大部分は、その過程でエスニック移民弁護士に頼っており、移住後、彼らの計画した経済・社会活動は海外の限られたエスニックネットワーク内に制限されている。中国からの富裕層の国外移住は、中国の制度上の不安に対しての失望と懸念を反映し、“競争を伴う発展”(competitive development)と中国国内の分極化の影の側面を示していると言えよう。

第四回 2012年7月24日

【報告1】「オーストラリアの日本人コミュニティ——都市別の動向——」

水上徹男 (立教大学社会学部教授)

オーストラリアは1901年に連邦政府が設立、その年に移住制限法(Immigration Restriction Act)を制定しました。日本からの移住者の記録は、それ以前からありますが、移住制限以降の半世紀にわたって、オーストラリアへの入国が可能であった日本人は、かなり限定されることになりました。

第二次世界大戦後のオーストラリアは海外から大量の移住者を募ったのですが、当時の移民大臣カルウェル(Calwell)は、オーストラリア人の日本人妻や子どもを含めて日本人の入国禁止を強く主張しました。戦時中日本から爆撃を受けたり、日本軍の捕虜の扱いが問題視されるなど、反日感情が強かったのです。1950年代初期に日本人の入国禁止が解かれて、戦争花嫁さんが上陸しました。日本が戦後の高度経済成長期を迎えると、海外へも進出、オーストラリアの大都市圏でも、企業等に派遣された駐在員が増加して日本人同胞によるエスニック・コミュニティを形成しました。

1990年代中ごろまでは駐在員らを中心とした長期滞在者が日本人組織活動の中心的役割を担ってきましたが、1980年代後半以降の移住者の増加とともに日本人社会も新たな時代に入ったようです。2000年代を迎えてさらに日本からの永住者が増加、外務省の報告では2008年に約34,000人を



ブルームにある和歌山クリーク（入江）

記録、長期滞在者数を上回りました。近年の都市別の動向をみても、主要都市において永住者の方が長期滞在者よりも多くなっています。長期滞在者、永住者ともに大都市圏に集中する傾向があり、昨年度（2011年）のデータによると、シドニーに4割弱が集中していました。日本人人口の特徴は民間企業関係者の占める割合が低いことで、メルボルンなどでは長期滞在型日本人のなかで、顕著に教育関係者が多くなっています。海外の大都市において、日本人社会は企業の駐在家庭が中心となる場合が多いのですが、オーストラリアの大都市圏では、1980年代以降の継続的な永住者の増加と駐在員家庭の占める比率の大きな低下によって、新たな組織形成もみられるようになりました。

【報告2】「遠隔地交易から国際貿易へ——ムスリム商人ソニンケの歴史と現在——」

三島禎子（国立民族学博物館准教授）

西アフリカに故地をもつソニンケは、古来、遠隔地交易を営みとしてきた大商人の名を冠する民族である。ソニンケは西アフリカ最初のガーナ王国を建国し、アラブ人との接触においていち早くイスラームに改宗し、サハラ交易によって王国の繁栄を築いた。諸王国の興亡においても、イスラームと民族のネットワークを基盤にした経済の中心的存在として商いに



セネガルとモーリタニアを隔てるセネガル河上流域のソニンケの居住地に従事した。時代を越えて、ソニンケは「離散」と「回帰」の移動を繰り返してきた。「離散」は地理的な移動を意味するが、「回帰」は故郷への帰還だけでなく、そのような営みを受け継ぐ民族文化への帰属によって完結する。

このようなソニンケはフランスによる植民地化以後、自らが商品となる労働者としてアフリカ内外に移動し、とくに第二次世界大戦後はフランスへの労働移民となった。このことより「代用人」の過去は忘れ去られ、世界経済の周辺的な存在として認識されている。

報告者は20世紀末から活発化したソニンケのアジアへの移動に注目し、歴史上の移動ルートとの連関からアジアへの移動経路を明らかにした。そこには労働移動やイスラームのネットワークが深く関係している。さらに、アフリカとの国際貿易の営みを、歴史的動態のなかに位置づける作業をおし、グローバル化の今日における移動現象を、長期的な地球上の経済変化に即して分析する視点を提示した。

そのことによって、労働移動とみなされてきた現象の背後にある移動する人びとの動機が、ソニンケの場合、資本の形成と商業の展開にあることを示し、数世紀を経て「離散」と「回帰」の伝統が生きていることを確認した。

刊行物紹介

■『김대중과 한일관계』(金大中 (キム・デジュン) と韓日関係) リュ・サンヨン・和田春樹 ほか著

2012年10月に、延世大学金大中図書館研究叢書1として出版された。金大中元大統領の東京での拉致事件は、その後の日韓関係に大きな影響を与えたが、この本は金大中氏の日本認識や日本の日韓連帯運動についての貴重な研究書である。

本研究機関の運営委員である石坂浩一（立教大学異文化コミュニケーション学部准教授）が第9章「1970年代から80年代までの韓国民衆運動と日本」を執筆した。金大中氏救出運動の記録はこれまでもあったが、それ以外の市民運動の記録はこれまででなかった作業点に意義がある。

（延世大学校金大中図書館研究叢書1、延世大学校出版文化院出版、2012/10刊行）



■『Living on the Boundaries: Urban Marginality in National and International Contexts』Carol Camp Yeakey (ed.)

アメリカと世界の大都市社会の「辺縁」に生きる人々の生活や教育機会の確保等についての諸問題を、社会学、経済学、政治学、教育学等の広い分野における各国の都市研究者が論じている。

本研究機関の運営委員である田島夏与（立教大学 経済学部准教授）の論文

「Voting with their Feet?: Satisfaction and Preferences of Quality of Life in Forty Districts in Tokyo, Japan」が収録されている。（掲載 pp.535-562）

この論文は、東京都内40市区の住民を対象とした生活満足度や居住地選択に当たって重視する項目についての意識調査の分析を軸に、東京という大都市内部における各地区がその居住環境や利便性等の生活の質について機能分化していること、また住民の個人や世帯の属性による居住地

選択行動が見られることを明らかにした。

（Advances in Education in Diverse Communities: Research, Policy and Praxis, Volume 8, Emerald Group Publishing Limited, 2012/5刊行）

